

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

(1/5)

2021年5月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2006/12/15）～2021/5/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	35,145円
純資産総額	599億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.1%	1.5%
3ヵ月	6.4%	13.2%
6ヵ月	19.7%	23.3%
1年	59.4%	45.8%
3年	90.4%	56.0%
5年	171.6%	101.0%
設定来	251.5%	185.7%

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算)です。 ※ベンチマークは、設定日前日の終値を10,000として指数化しています

◆分配金推移

決算	分配金
第9期('15/12)	0円
第10期('16/12)	0円
第11期('17/12)	0円
第12期('18/12)	0円
第13期('19/12)	0円
第14期('20/12)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年12月14日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容（インターナショナル株式マザーファンド）

◆国別組入比率(上位10カ国)

	国名	比率
1	アメリカ	58.8%
2	イギリス	9.2%
3	オランダ	5.9%
4	ケイマン諸島	5.9%
5	インド	4.7%
6	スペイン	2.2%
7	台湾	2.2%
8	ドイツ	1.9%
9	中国	1.3%
10	スウェーデン	1.2%

※比率は純資産総額対比

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	68.5%
英ポンド	9.4%
ユーロ	8.8%
インドルピー	4.7%
台湾ドル	2.2%
オフショア人民元	1.3%
スウェーデンクローナ	1.2%
その他通貨	1.7%
短期金融商品等	2.2%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.8%
2	メディア・娯楽	11.0%
3	銀行	9.9%
4	各種金融	9.4%
5	資本財	9.4%
6	ヘルスケア機器・サービス	7.6%
7	小売	7.1%
8	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	5.0%
9	半導体・同製造装置	4.9%
10	消費者サービス	4.4%

※比率は純資産総額対比
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

(2/5)

2021年5月末現在

組入上位銘柄(インターナショナル株式マザーファンド)

組入銘柄数 70 銘柄

	銘柄	国名	業種	企業概要	組入比率
1	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	フェイスブックは、ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営し、家族・友人・同僚間のコミュニケーションを可能にするウェブサイトを提供するインターネットメディア会社	4.6%
2	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	各種金融	ロンドン証券取引所グループは、世界の市場に資本の調達、証券取引、取引環境、リアルタイム価格、レファレンス情報サービスなどを提供する英国の主要証券取引所	4.3%
3	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	各種金融	チャールズ・シュワブは、個人投資家、独立系ファンドマネジャー、退職基金、機関投資家に各種金融サービスを提供する金融サービス会社	4.3%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	ユナイテッドヘルス・グループは、管理医療システムを保有、運営し、米国内で事業を展開する管理医療会社	4.2%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	アルファベットは、子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーションなどを提供する持株会社	3.7%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	バンク・オブ・アメリカは、預金業務、住宅・建設ローン、現金および資産管理、投資信託およびオンラインバンキングサービスなどを提供、世界各地で事業を展開する金融持株会社	2.8%
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	アマゾン・ドット・コムは、書籍、音楽、コンピューターなど多岐にわたる製品を販売し、顧客別にカスタマイズされたショッピングサービスや、世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供するオンライン小売会社	2.8%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	ゼネラル・エレクトリックは、航空エンジン、発電機、水処理設備、一般家庭向け電気製品から、法人・消費者向け金融などの幅広い製品とサービスを提供する国際的な技術・金融サービス会社	2.7%
9	AIRBUS SE	オランダ	資本財	エアバスは、軍用戦闘機および防衛システムの製造や、軍用・民生用航空機の改造、メンテナンスサービスを手掛ける航空機・軍用機器メーカー	2.4%
10	AXIS BANK LTD	インド	銀行	アクシス銀行は、リテール銀行業務、インベストメント・マネジメント、商業銀行業務、トレジャリー、非居住インド人向けサービスなど、インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行	2.4%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※企業概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成

マーケットコメント

<相場環境>

海外株式市場は続伸し、MSCIコクサイインデックス(現地通貨ベース)は前月末比+0.80%となりました。

月初から中旬にかけて、4月のCPI(消費者物価指数)が予想以上に上振れたことからインフレ懸念が台頭し、株式市場は下落しました。その後はFRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和策の解除への警戒感がくすぶり、方向感の乏しい展開となりました。しかし、インフレ率の上昇はコモディティ(商品)価格の上昇や半導体の需給ひっ迫化に伴う一時的なものとす

るFRBの見方が伝わったことから、徐々に長期金利に落ち着きが見られると、株式市場は月末にかけて緩やかに上昇しました。ワクチン接種率が着実に上昇し、経済活動の制限解除も徐々に広がったことに加えて、企業の収益見通しの改善も相場を下支えしました。欧州市場は上昇しました。前半はインフレ率上昇に対する懸念の高まりなどから投資家心理が悪化する局面もありましたが、ワクチン接種の進展や欧州各国における経済活動の制限措置の緩和、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な姿勢などが相場をサポートしました。

<運用状況>

当ファンドはベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)を下回りました。ベンチマークに対し、業種配分効果、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、国別配分効果はマイナスに作用しました。

<主な売買>

(買い)

Tモバイル(米国)／ワイヤレス通信プロバイダー。同業のSprintを買収したことにより、フリーキャッシュフロー等の成長を加速できる立ち位置にあると見ています。

(売り)

マキシム・インテグレートッド・プロダクツ(米国)／半導体メーカー。バリュエーション(投資価値評価)を鑑みて割安でなくなったことから、上昇局面で売却しました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. MSCI コクサイ・インデックス(円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。
3. ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。
・マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

(4/5)

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.782%(税抜き1.62%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.87%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.69%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社の報酬には、インターナショナル株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.51%)が含まれております。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2006年12月15日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
- 決算日 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

(5/5)

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第132号	○		
藍澤證券株式会社(※2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(※3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
第一生命保険株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○	
東京海上日動火災保険株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号	○		
日本生命保険相互会社(※1)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○		
野村證券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社百五銀行(※1)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
三井住友海上火災保険株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号	○	○	○
株式会社三井住友銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) 確定拠出年金のみのお取り扱いとなります。

(※2) ファンドラップのみのお取り扱いとなります。

(※3) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。